

## 『2025年の日本を俯瞰した調和的な社会経済モデルを探る』の刊行にあたって

小誌は本年3月に開催したJA共済総研セミナー「2025年の日本を俯瞰した調和的な社会経済モデルを探る」これからの10年、地域の高齢化問題にいかに向き合っていくか」（2015（平成27）年3月11日（水）、東京都千代田区JA共済ビル・カンファレンスホールにて開催）の特集号です。

JA共済総研セミナーは、今回の開催で15回目を数えますが、当研究所の具体的な活動を広く発信していくための大切な事業と位置付けて、毎年度この時期に開催しています。

前年度（平成25年度）のセミナーは、「自然と人間の協働による持続的な地域社会づくり」食・自然エネルギー・ケアでつながる新たな生活基盤の可能性を探る」のテーマで、公開研究会という形式で開催しましたが、これは、それぞれの地域が持続的な社会をつくるため多様な議論を深めていくきっかけとしたという考えによるものでした。これらの議論を進めるうえで、食、自然エネルギー、ケアといった生活基盤が重要な要素となりますが、今回のセミナーは、「ケア」の問題についてさらに多角的かつ専門的な視座からの検証を行うべく、4名のゲストをお招きして講演とディスカッションという形で実施しました。

まず、セミナー前半では、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長で、年金シニアプラン総合研究機構理事長の西村周三先生から「2025年、経済の活性化と高齢化の両立は可能か」のテーマで、続いて東京大学高齢社会総合研究機構特任教授の辻哲夫先生からは「地域包括ケアシステムを先取りした街づくり」千葉県『柏プロジェクト』の在宅医療・介護モデル」のテーマでそれぞれご講演いただきました。西村先生には医療経済学分野のご研究および現職のご経験を踏まえ、人口と高齢問題等についてお話いただきました。また、辻先生は2009（平成21）年度の当セミナーにおいて「ジェロントロジー（老年学）と地域社会」のテーマで、老年学の見地から地域社会の可能性と課題についてご講演いただいております、その延長線上のテーマとして今回地域包括ケアシステムについてお話しいただきました。

休憩を挟んで行われた後半の部では、前半のご講演を踏まえ約2時間にわたってディスカッションが行われました。登壇者は6名。先にご講演いただいた2名に、前年度のセミナーで「中山間地域医療機関を拠点とした地域コミュニティ再生構想」についてご報告いただいた愛知県厚生連足助病院・早川富博院長と、当研究所理事長の町田勝弘が加わりました。さらに共同司会を多摩大学医療・介護ソリューション研究所教授の真野俊樹先生にお願いしました。（もう一人の共同司会は当研究所首席研究員の川井真が務めました。）

今回のセミナーにおいて、「ケア」の問題をテーマとしたことについて少しご説明したいと思えます。

キーワードは「2025年問題」と「地域包括ケア」です。「2025年問題」とは団塊の世代

と呼ばれるすべての方々が2025年には75歳以上の後期高齢者になり、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念される問題です。日本では既に世界に先駆けて「超高齢社会」となっていますが、今後も高齢化は日本全体で確実に進行していきます。この高齢化に伴う医療・介護問題への対応についてさらに議論を深めていく必要があると考えました。そして、その中で高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるために必要な支援体制（地域包括ケアシステム）が重要ではないかと考えた次第です。

今回のセミナー前半において、西村先生からは今後日本全体の人口が減少することを認識した中で、どのように社会の活性化を図っていくかが重要であり、そのためには高齢者の労働も含め、産業ごとの働き方を見直すなどの発想が重要とお話をいただきました。続いて辻先生からは、高齢者世帯の地域包括ケアシステムとそのモデルである千葉県柏市における柏プロジェクトのご報告をいただくとともに、地域包括ケアシステムにおける在宅医療の必要性等についてご説明いただきました。

セミナー後半のディスカッションにおいては、まず愛知県三河中山間地域において健康支援ネットワークづくりを実践されている早川先生から、地域コミュニティの再生等についてお話しいただきました。その後、「在宅医療のための関係づくり」、「6次産業化における産業づくりの視点」、「地方からのイノベーション」といった多様なキーワードで、ディスカッションが行われました。その中では、地域の高齢化に伴う様々な危機への対応のためには、やはり時代を見据えることが必要で、従来の発想にとらわれず新しい価値観で、人を起点とした仕事や産業の在り方から、まちづくりやコミュニティづくりを考えていくべきとのご意見が示されました。今回ご登壇いただいた先生方にお話しいただいたのは、単に物事に取り組みにあたっての既存のスタンスや方針の変更ではなく、まさに「パラダイム・シフト」による「地方発のイノベーション」が必要であるとお考えであったと思います。

最近、国においては地方創生の基本方針等が策定され、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体（「日本版CCRC」）のような新たな発想も見られます。また各地域においても、地元住民を中心として地域の生活支援のシステムづくりや若者のUターン、Iターンなどの移住促進への取り組みなどが行われています。今後も皆がいろいろな知恵を絞りながら新しい取り組みをすすめることで、希望の持てる社会をつくっていきけるのではないかと考えます。

小誌をお読みいただき、10年後、またはさらにその先の将来に思いを馳せ、そのように感じていただけたら幸いですし、当研究所としても引き続き調査・研究事業を通じて、いろいろな取り組みを微力ながらお手伝いしてまいりたいと思います。

最後になりますが、ゲストの4名の皆様には、当セミナーの趣旨にご賛同いただき、大変お忙しい中、本セミナーに駆けつけていただきました。この場を借りてあらためて心より感謝申し上げます。